



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
東

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所
 コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 東後 澄人 (TEL) 03(6630)3231
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	6,856	48.5	△849	—	△1,203	—	△1,200	—	△1,334	—
2021年6月期第2四半期	4,616	50.3	△694	—	△720	—	△712	—	△716	—

(注) 1. 包括利益 2022年6月期第2四半期 △1,333百万円(—%) 2021年6月期第2四半期 △716百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	△24.20	—
2021年6月期第2四半期	△14.76	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	53,038	46,189	86.4
2021年6月期	55,286	46,871	84.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 45,848百万円 2021年6月期 46,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2022年6月期	—	0.0	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

2022年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、プラットフォーム事業（注2）の売上高は13,971百万円（2021年6月期比36.2%増）、調整後営業利益（注3）は2,561百万円の損失（2021年6月期は2,301百万円の損失）、調整後営業利益率はサブスクリプション売上高の積み上がりを背景に前期比4.1pts改善の△18.3%を見込んでおります。

なお、その他（注4）については、2021年10月15日に公表した当社の連結子会社である株式会社サイトビジットが運営する資格スクエア事業の譲渡に伴い、資格スクエア事業は2021年11月末まで連結対象となります。

（%表示は、対前期増減率）

	プラットフォーム事業				その他				連結合計			
	売上高		調整後営業利益		売上高		調整後営業利益		売上高		調整後営業利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	13,971	36.2	△2,561	—	390	—	100	—	14,361	40.0	△2,461	—

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
 3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用
 4. プラットフォーム事業以外の事業（当社の連結子会社である株式会社サイトビジットが提供する資格スクエア）

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	55,731,963株	2021年6月期	54,778,125株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	—株	2021年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	55,130,499株	2021年6月期2Q	48,541,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は25.2%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、2022年1月からの電子帳簿保存法改正に向けて「freee会計」の個人・法人向けの全てのプランにおいて電子帳簿保存法の新類型（注5）に対応しました。Midセグメント（注6）の更なる獲得に向けて、「freee会計」の固定資産管理機能を強化したほか、「freee勤怠管理Plus」や「freee経費精算」をリリースしました。さらに、2022年1月26日の「freeeカード Unlimited」正式リリース等に向けて、開発投資も実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注7）のARR（注8）は前年同期末比38.9%増の12,883百万円、有料課金ユーザー企業数（注9）は同33.5%増の327,034件、ARPU（注10）は同4.1%増の39,395円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比40.0%増の6,463百万円、調整後営業損失（注11）は942百万円（前年同期は694百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比48.5%増の6,856百万円、調整後営業損失は849百万円（前年同期は694百万円）、営業損失は1,203百万円（同720百万円）、経常損失は1,200百万円（同712百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,334百万円（同716百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2019年6月期 第4四半期末	2020年6月期 第4四半期末	2021年6月期 第4四半期末	2021年6月期 第2四半期末	2022年6月期 第2四半期末
ARR（百万円）	5,273	7,898	11,268	9,273	12,883
有料課金ユーザー 企業数（件）	160,132	224,106	293,296	245,003	327,034
ARPU（円）	32,930	35,246	38,419	37,849	39,395

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation (IDC) 「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2021」
5. 電子帳簿等保存、スキャナ保存、電子取引に係るデータ保存の3区分を指す
6. 従業員が20名以上1,000名未満の法人
7. 当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジットの提供する「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
8. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。
MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
9. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
10. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
11. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比2,247百万円減少の53,038百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,847百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,565百万円減少の6,848百万円となりました。これは主に、前受収益が539百万円、長期未払金が470百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比681百万円減少の46,189百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1,334百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、44,296百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,657百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,325百万円及び前払費用の増加額653百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,370百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出802百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出692百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、179百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入207百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の連結業績予想については、概ね当初計画どおりに推移していることから、通期の業績予想については、前回公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,643,365	44,796,189
売掛金	1,314,115	1,215,145
その他	441,917	1,295,869
貸倒引当金	△11,183	△9,002
流動資産合計	49,388,215	47,298,201
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	180,297	140,907
減価償却累計額	△107,701	△110,198
建物附属設備(純額)	72,596	30,708
工具、器具及び備品	369,955	429,252
減価償却累計額	△173,822	△218,227
工具、器具及び備品(純額)	196,133	211,025
有形固定資産合計	268,729	241,733
無形固定資産		
のれん	3,885,552	2,931,838
ソフトウェア	871,346	874,012
ソフトウェア仮勘定	57,748	131,687
その他	218,000	—
無形固定資産合計	5,032,647	3,937,538
投資その他の資産		
投資有価証券	340,008	438,848
敷金及び保証金	236,147	968,704
その他	48,126	165,149
貸倒引当金	△27,559	△11,652
投資その他の資産合計	596,722	1,561,049
固定資産合計	5,898,100	5,740,321
資産合計	55,286,315	53,038,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	62,610	60,116
未払金	1,109,701	869,260
未払費用	853,243	942,247
未払法人税等	256,418	176,838
前受収益	4,899,119	4,359,912
賞与引当金	39,306	77,610
その他	484,855	148,486
流動負債合計	7,705,254	6,634,472
固定負債		
長期借入金	229,436	204,346
長期末払金	480,000	10,000
固定負債合計	709,436	214,346
負債合計	8,414,690	6,848,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,151,096	24,461,774
資本剰余金	40,057,134	40,367,812
利益剰余金	△17,645,362	△18,979,623
株主資本合計	46,562,867	45,849,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,084	△2,084
為替換算調整勘定	—	595
その他の包括利益累計額合計	△2,084	△1,489
株式引受権	—	5,939
新株予約権	310,841	335,289
純資産合計	46,871,624	46,189,704
負債純資産合計	55,286,315	53,038,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,616,026	6,856,371
売上原価	917,751	1,442,940
売上総利益	3,698,275	5,413,430
販売費及び一般管理費	4,418,520	6,617,358
営業損失(△)	△720,245	△1,203,927
営業外収益		
講演料等収入	318	200
為替差益	5,108	—
還付消費税等	2,560	617
法人税等還付加算金	—	5,950
償却債権取立益	—	1,057
その他	175	1,448
営業外収益合計	8,161	9,273
営業外費用		
支払利息	—	1,339
匿名組合投資損失	279	277
為替差損	—	4,271
その他	—	394
営業外費用合計	279	6,282
経常損失(△)	△712,362	△1,200,936
特別利益		
新株予約権戻入益	151	—
関係会社株式売却益	—	8,670
特別利益合計	151	8,670
特別損失		
固定資産除却損	—	11
減損損失	—	132,967
特別損失合計	—	132,979
税金等調整前四半期純損失(△)	△712,211	△1,325,245
法人税、住民税及び事業税	4,383	9,015
法人税等合計	4,383	9,015
四半期純損失(△)	△716,594	△1,334,260
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△716,594	△1,334,260

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△716,594	△1,334,260
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	595
その他の包括利益合計	—	595
四半期包括利益	△716,594	△1,333,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△716,594	△1,333,664
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△712,211	△1,325,245
減価償却費	134,813	226,468
のれん償却額	—	136,774
減損損失	—	132,967
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△8,670
株式報酬費用	24,906	124,932
株式交付費	—	342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,359	△8,828
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,719	49,052
新株予約権戻入益	△151	—
売上債権の増減額(△は増加)	60,188	41,518
前払費用の増減額(△は増加)	△144,083	△653,148
未払金の増減額(△は減少)	103,951	△73,041
未払費用の増減額(△は減少)	86,210	91,033
前受収益の増減額(△は減少)	310,994	113,594
その他	52,739	△491,819
小計	△45,561	△1,644,070
利息の受取額	49	77
利息の支払額	—	△1,339
法人税等の支払額	△8,392	△11,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,903	△1,657,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,157	△61,325
無形固定資産の取得による支出	△192,210	△216,638
投資有価証券の取得による支出	△259,830	△104,999
敷金及び保証金の差入による支出	—	△802,978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△692,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	500,000
その他	△2,312	7,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,511	△1,370,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△27,584
株式の発行による収入	22,777	207,559
新株予約権の発行による収入	1,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,426	179,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△525,988	△2,847,176
現金及び現金同等物の期首残高	15,136,430	47,143,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,610,441	44,296,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の会社分割(新設分割)および新設会社の株式譲渡)

当社は、2021年12月1日付で連結子会社である株式会社サイトビジット(以下「サイトビジット」といいます。)が保有するオンライン学習サービス「資格スクエア」の運営に関する事業(以下「本事業」といいます。)を会社分割(新設分割)により新設会社に承継(以下「本会社分割」といいます。)させ、また、新設会社の株式を株式会社レアジョブおよび株式会社RISOに譲渡(本会社分割と合わせて以下「本取引」といいます。)いたしました。

1. 会社分割および株式譲渡の要旨

(1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

① 会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社資格スクエア

② 株式譲渡先企業の名称

株式会社レアジョブ

株式会社RISO

(2) 分割部門の事業内容

サイトビジットのオンライン学習サービス「資格スクエア」の運営に関する事業

(3) 会社分割および株式譲渡の目的

当社は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指して統合型クラウドERPを中核としたサービスの開発及び提供をしております。2021年4月には統合型クラウドERPで法務契約業務をカバーすることを企図し、電子契約サービス「NINJA SIGN」を運営するサイトビジットを連結子会社化し、急成長する電子契約市場に参入しました。

この度、当社及びサイトビジットは統合型クラウドERPの開発に集中するため、サイトビジットが運営する本事業を、個人向けオンライン英会話サービスから、より広い学びの領域へと事業展開を図る株式会社レアジョブへ譲渡することが最善と判断し、本取引を決定しました。本取引後、サイトビジットと当社は統合型クラウドERPの開発を強化していきます。

(4) 会社分割および株式譲渡日

2021年12月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

① 会社分割の方式

サイトビジットを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

② 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は本会社分割に際して普通株式100,000株を発行し、そのすべてをサイトビジットに割当交付いたします。サイトビジットは本会社分割の効力発生日と同日付で、当該株式のうち70,000株を株式会社レアジョブに、30,000株を株式会社RISOにそれぞれ譲渡いたします。

③ 株式譲渡の方式

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 8,670千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	384,664	千円
固定資産	1,150,890	〃
資産合計	1,535,555	〃
流動負債	729,336	〃
固定負債	—	〃
負債合計	729,336	〃

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、処理しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	393,074	千円
営業利益	17,801	〃